

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
「がん相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究」（分担研究報告書）

がん相談支援センターに求められる役割と機能：
オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討

研究分担者 高山 智子 静岡社会健康医学大学院大学 社会健康医学研究科 教授

研究要旨

本研究では、各がん拠点病院の実情に合わせた相談支援の機能や対応を図りやすくするために、相談支援センターの運営上の工夫について共有する好事例を紹介するオンライン講演会を企画し、継続的に実施可能な情報共有方法を検討することとした。

2024年11月27日（水）に「がん相談支援センター向けオンライン講演会」を開催し、病院の特徴や規模を考慮し、地域がん拠点病院の総合病院や大学病院からの報告、都道府県がん拠点病院の取り組みについては、がん専門病院や公立病院からの取り組み内容を広く含めた構成とした。また勤務時間内で参加しやすくするよう1.5時間のプログラムとし、オンデマンドでも一定期間閲覧できるようにした。

参加者の職種・立場は、相談員の他、管理者や事務員の立場の者も1割以上含まれていた。講演会申込時の相談支援センターの運営上の困りごとの自由記載内容の上位2つは、相談支援センターの周知や来院時の訪問に関する内容、院内体制や位置づけや管理者の理解・働きかけに言及する組織的な内容となっており、相談支援センターの運営や管理に関することを知りたいニーズは高いと考えられた。その背景として、すでに対応している現場のさまざまな努力があるが、互いにその実情や取り組みを共有する機会がないことがあると考えられた。したがって、自施設と似たような施設をさがすことや、さらに工夫や内情を聞ききっかけを作る意味で、今回のようなオンライン講演会は意義があると考えられる。また開催には、短時間でかつオンデマンド配信も併用するなどすることで、相談支援に関わる関係者に広く周知・案内できるものになると考えられた。比較的コンパクトなオンライン講演会の開催は、企画者側にとっても大きな負担にはなりにくく、継続しやすい方法であると考えられた。

A. 研究目的

令和4年8月に出された「がん診療連携拠点病院等の整備について（以下、整備指針）」において“外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問する事ができる体制を整備することが望ましい」とされて以降、がん相談支援センター（以下、相談支援センター）でのさまざまな取り組みが進められている。しかし一方で、病院を挙げた体制づくりは相談員だけの努力だけでは難しく、どのように院内での体制整備を行うかに困難を来しているという声が現場から挙げられている。がん診療連携拠点病院（以下、がん拠点病院）の特徴や規模が異なることや地域や院内の体制整備状況も異なることから、一つの方法や対策が施設内でうまく奏効するとは限らない。また施設内スタッフや相談支援センターの相談員の異動が多い施設も多く、がん拠点病院間で情報共有の機会をつくり、自施設の活動の見直しや改善に活かしてい

くことは、がん相談機能の均てん化には重要である。

そこで、本研究では、各がん拠点病院の実情に合わせた相談支援の機能や対応を図りやすくするために、相談支援センターの運営上の工夫について共有する好事例を紹介するオンライン講演会を企画し、継続的に実施可能な情報共有方法を検討することとした。具体的には、病院規模や特徴が異なるがん拠点病院の取り組みについて、特に病院内部の調整や困難、対応方法について焦点を当ててオンライン講演会の講演内容を構成し、相談支援センターの関係者間で取り組みの情報共有をはかること、また情報共有方法の持続的可能性について検討することを目的とした。

B. 研究方法

2024年11月27日（水）11:30-13:00のスケジュールで、「がん相談支援センター向けオンライン講演会」を厚労科研若尾班（23EA1026）

と共に開催した。プログラム内容は、病院の特徴や規模を考慮し、地域がん拠点病院の総合病院や大学病院からの報告、都道府県がん拠点病院の取り組みについても、がん専門病院や公立病院からの取り組み内容を広く含めることとした（図1：オンライン講演会チラシ）。

＜オンライン講演会のプログラム内容＞	
がん相談支援センターに求められる役割と機能 「がん相談支援センターの運営の工夫とその効果」 ～がん相談支援センターの活用を進めるために～	
講演1：「来院時がん相談につなげる院内の体制づくりとその効果に関する検討」	青森県立中央病院 副院長：的場元弘、がん相談支援センター相談員：坂本周子
講演2：「大学病院でのがん相談支援センターの周知度向上に向けた取り組み」	日本大学医学部附属板橋病院 がん相談支援センター長／医師：櫻井裕幸、相談員：吉田優子
講演3：「地方総合病院のがん相談支援センターにおける認知度/業務改善の取り組み」	諏訪赤十字病院 がん診療推進室長／腫瘍内科部長：進士明宏
講演4：「都道府県がん診療連携拠点病院の県内でのがん相談対応ネットワーク構築の試み～地域統括相談支援センターとの連携」	山形県立中央病院 院長：鈴木克典、がん相談支援センター相談員：船山香織
講演5：「がん専門病院としての持続可能ながん相談支援体制の構築に向けた取り組み」	九州がんセンター 院長：森田 勝

講演会申込時に、参加者の相談支援センターでの立場と「相談支援センターの運営に関する困りごと」を自由記載で求めた。また勤務時間内で参加しやすくするように、昼間の1.5時間の短時間の講演会とすること、さらにはがん拠点病院内のさまざまな相談支援関係者（管理者や事務員等）が広く参加できるよう、オンデマンドでも一定期間閲覧できるようにした。

（倫理面への配慮）

本内容は、施設の体制や状況に関するものであるため、個人情報保護上は特に問題は発生しないと考える。

C. 研究結果

がん相談支援センター向けオンライン講演会」の実際の参加者は、235名であった。参加者の職種・立場は、相談員が8割を占め最も多くなっていたが、管理者や事務員の立場の者も1割以上含まれていた（表1）。事前申込者514名のうち、自由記載で困りごとについて記載したのは169名であった。記載された内容全186件のうち、全体の中で最も多くを占めたのは、相談支援センターの周知や来院時の訪問に関する内容は81件（全体の43.5%）であった。そ

の他、院内体制や位置づけや管理者の理解・働きかけに言及する組織的な内容は、40件（21.5%）となっていた（表2）。

参加者の事後アンケートでは、回答した125名の1名を除き、大いに・まあ参考になったと回答していた（図2）。また自施設や自分の地域の参考にできそうな内容が含まれていた講演については（図3）、「来院時がん相談につなげる（講演1）」が8割以上で、「大学病院での周知度向上の取り組み（講演2）」「地方総合病院の認知度・業務改善の取り組み（講演3）」が約7割と、参考になったとする者が多かった。講演4, 5は、都道府県がん拠点病院の取り組みに関する内容であったが、5割以上が参考になったと回答していた。

D. 考察

がん相談支援センター向けオンライン講演会」の実際の参加者は、事前申込者数の約半数ではあったものの、235名と比較的多かった。事後アンケートからも参考になったという回答が多く得られ、相談支援の関係者らの関心が高いテーマ・内容であったと考えられた。また相談員だけでなく、管理者や事務員の立場の参加者も1割以上含まれていた。参加者からは、オンデマンド配信を設けたことで、管理者等にも見せられるという意見もあり、病院を挙げて行う組織的に体制整備を進める相談支援の活動に関する情報共有の機会として参加しやすいものの、紹介しやすいものであったと考えられる。また1時間半とコンパクトな時間配分としたことも、相談支援の関係者らへの案内や紹介がしやすいものになったと考えられる。このような比較的コンパクトなオンライン講演会の開催は、企画者側にとっても大きな負担にはなりにくく、継続しやすい方法であると考えられた。

事前申込者514名のうち、自由記載で困りごとについて記載したのは169名からの全186件の内容のうち、全体の中で最も多くを占めたのは、相談支援センターの周知や来院時の訪問に関する内容は81件（全体の43.5%）、次に院内体制や位置づけや管理者の理解・働きかけに言及する組織的な内容40件（21.5%）となっていた。相談支援センターの周知や来院時の訪問に関する内容についても、相談支援センターのみで行うことが難しい対応である。がん拠点病院の相談支援センターの相談員だけでなく、「相談支援」に関わる職員の多くが参加しやすい、今回のようなオンライン講演会の企画・実施は、全国のがん相談支援体制の整備に向けて

有意義な取り組みであると考えられた。

また今回のオンライン講演会の参加状況や事前の相談支援の運営上の困りごとの自由回答にも多く挙げられていたように、相談支援センターの運営や管理に関することを知りたいニーズは高いと考えられた。その背景として、整備指針に対応しようとする姿勢は高く、すでに対応している現場のさまざまな努力があるが、互いにその実情や取り組みを共有できていないことがあるのではないかと考えられる。特に covid-19 以降、都道府県内においてもオンラインの会議が多くなっており、病院訪問の機会は限られている。そのため、自施設と似たような体制のところを見つけたり、さらに工夫やどうしてそれができるのか否かといった内情まで聞く機会は減ってきていることが考えられる。したがって、そうした似たような施設をさがし、さらに工夫や内情を聞くきっかけを作る意味でも、今回のようなオンライン講演会は意義があると考えられる。

また開催には、短時間でかつオンデマンド配信も併用するなどすることで、相談支援に関わる関係者に広く周知・案内できるものになると考えられた。比較的にコンパクトなオンライン講演会の開催は、企画者側にとっても大きな負担にはなりにくく、継続しやすい方法であると考えられた。

E. 結論

本研究では、病院規模や特徴が異なるがん拠点病院の取り組みについて、特に病院内部の調整や困難、対応方法について焦点を当ててオン

ライン講演会の講演内容を構成し、相談支援センターの関係者間で取り組みの情報共有をはかること、また情報共有方法の持続的可能性について検討した。相談支援センターの運営に関することを知りたいニーズのきっかけをつくる意味でも、今回のような短時間での、オンデマンド配信もあるオンライン講演会は有用であると考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他

なし

図 1. オンライン講演会の案内チラシ

厚労科研主催：がん相談支援センター向け オンライン講演会

がん相談支援センターに求められる役割と機能

「がん相談支援センターの運営の工夫とその効果」

～がん相談支援センターの活用を進めるために～

本オンライン講演会の開催趣旨：

がん相談支援センターを、『いかに、診断後間もない患者さんやご家族に知ってもらい、利用してもらえるようになるか』。がん相談支援センターの長年の課題です。そして、関係者のみなさまが、すでに日々努力されているのではないかと思います。

令和4年8月に出された「がん診療連携拠点病院等の整備について（以下、整備指針）」においても、“外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問する事ができる体制を整備することが望ましい」とされています。整備指針に書かれているように、相談員だけの努力だけでは難しく、病院を挙げて、体制として“相談”を受けやすく（がん相談支援センターを利用しやすく）していくことが必要です。

本厚労科研研究班では、この長年の課題に取り組む中で、**院内体制や運営の工夫から、相談件数が伸びているという取り組みが複数ありました**。もちろん、日々の努力があつてこそですが、ぜひこのノウハウを皆さま方と共有できればと考え、オンライン講演会を企画いたしました。**施設の管理者の立場からのお話・工夫についてもお話頂く予定です**。がん相談支援センターの皆さま、ぜひ管理者の方も誘いいただき、ふるってご参加ください。

※本講演会は、オンデマンドでも一定期間閲覧できるようにする予定です。オンデマンドでのお申込みの方もこちらからお願いします。

講演1
「来院時がん相談につなげる院内の体制づくりとその効果に関する検討」
青森県立中央病院 副院長：的場元弘、がん相談支援センター相談員：坂本周子

講演2
「大学病院でのがん相談支援センターの周知度向上へ向けた取り組み」
日本大学医学部 附属板橋病院 がん相談支援センター長/医師：櫻井裕幸、相談員：吉田 優子

講演3
「地方総合病院のがん相談支援センターにおける認知度 / 業務改善の取り組み」
諏訪赤十字病院 腫瘍内科 医師/診療部長：進士 明宏

講演4
「都道府県がん診療連携拠点病院の県内でのがん相談対応ネットワーク構築の試み
～地域統括相談支援センターとの連携」
山形県立中央病院 院長：鈴木克典、がん相談支援センター相談員：船山 香織

講演5
「がん専門病院としての持続可能ながん相談支援体制の構築に向けた取り組み」
九州がんセンター 院長：森田 勝

参加方法


日時：2024年11月27日（水）11:30-13:00

場所：オンライン（期間限定オンデマンドあり） 参加：無料

参加登録方法：下記参加登録フォームURL 又は、右の二次元バーコードより、お申込みください。
https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_F-oAVEr8RWq5ZbpY1O-bMQ

参加登録された方に当日のウェビナー URLのご案内をお送りします。

参加申込みは
こちらから→



要申込

■ **申込みに関するお問い合わせ：**がん相談支援センター向け オンライン講演会 参加受付窓口
受付時間：9-18時（土日祝日除く） 株式会社静岡 A Vセンター
電話番号：054-282-1678 E-mail：kumiko-k@s-avc.comセンター担当：黒崎久美子

■ **講演内容に関するお問い合わせ：**厚労科研高山班講演会事務局：jim_u_S-SPH_HCR@umin.ac.jp
主催：R6年度厚生労働科学研究費補助金「がん相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究(23EA1025)研究代表者：高山智子」「科学的根拠に基づくがん情報の提供及び均てん化に向けた体制整備に資する研究 (23EA1026)研究代表者：若尾文彦」

表 1. 当日の参加者の職種・立場

職種・立場	n	%
相談員	191	81.3
管理者	15	6.4
事務員	16	6.8
その他	13	5.5
合計	235	100.0

表 2. 事前登録時に記載されていたがん相談支援センターの運営上の「困りごと」等

分類	件数
1.0.周知、院内理解	50
1.1.来院時訪問、対応	31
1.2.相談件数、利用者増加	12
2.0.院内体制、位置づけ、連携・役割分担	28
2.1.管理者の理解・働きかけ	11
2.2.事務体制、運営会議	1
3.0.マンパワー不足	16
4.0.フィードバック、評価	7
5.0.相談支援センター情報整備・整理	4
5.1.相談記録	3
6.0.相談員育成、交流、相談員が相談できる体制	4
7.0.がんサロン運営、ピアサポート活用	5
8.0.診療報酬関連	2
9.0.他施設の実情	3
10.0 役割過多・業務負荷	4
11.0. その他	5
合計	186

注) 169 名から 186 件の内容の記入があったものを内容に基づき分類した

図 2. オンライン講演会の事後アンケートの結果

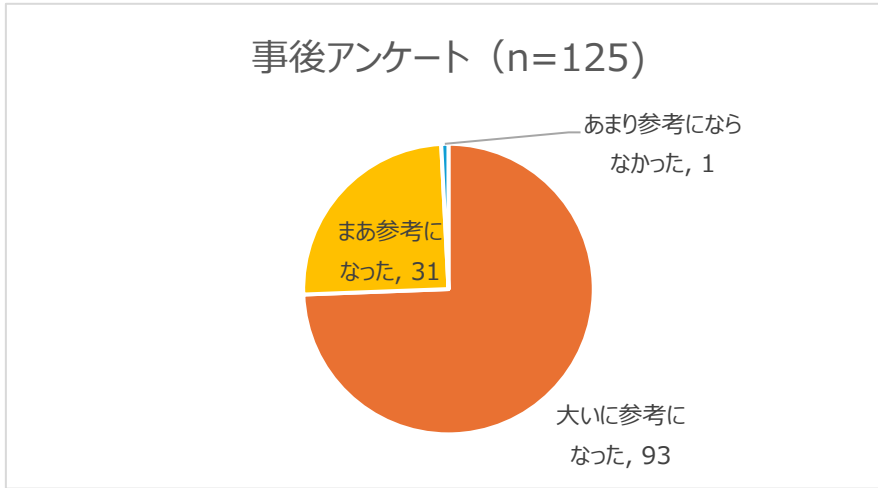


図 3. 自施設や自分の地域の参考にできそうという内容が含まれていた講演内容

